【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第22期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平尾　秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目５番８号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　大江　正巳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目５番８号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　大江　正巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	3,033,666	3,367,007	6,192,468
経常利益	（千円）	589,735	713,497	1,142,017
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	413,268	489,405	833,428
中間包括利益又は包括利益	（千円）	413,268	489,405	833,428
純資産額	（千円）	4,461,036	5,207,532	4,881,376
総資産額	（千円）	9,034,474	11,318,033	11,313,989
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	31.97	37.86	64.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.4	46.0	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	563,515	613,071	1,395,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△405,057	△748,870	△2,486,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△112,928	△336,131	1,575,489
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,153,133	1,120,955	1,592,885

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する当社株式を、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．2025年12月17日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。
４．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)当中間期の経営成績の概況

動物医療業界におきましては、ペットの家族化、高齢化に伴う疾病の多様化等により、高度な動物医療への期待は年々高まっております。

このような環境の中、当社グループは、“かかりつけの動物病院と連携し、より高度な医療・寄り添う心で、どうぶつを愛する家族の希望となる。”を使命とし、飼い主様のかかりつけ病院（一次診療施設様）から紹介を受けて行う二次診療サービスを中心に、MRI・CT等による動物画像検査専門の画像診断サービス及び動物用医療機器・健康管理機器（在宅ケア）のレンタル・販売を展開しております。

まず、中核となる二次診療サービスにつきましては、引き続き進めている診療受け入れ能力の強化により診療数は順調に拡大し、初診数（新規に受け入れた症例数）は5,978件（前年同期比8.3%増）、総診療数（初診と再診の症例数の合計）は20,143件（前年同期比6.8%増）、二次診療分野の手術数は1,784件（前年同期比3.4%増）となりました。また、連携病院数は4,842施設となり、前年同期から126施設増加いたしました。

なお、将来的には、開発中の次世代型電子カルテシステムの導入により、業務の効率化のみならず、診療オペレーションの最適化やデータの高度な利活用の実現を見込んでおります。

次に、画像診断サービスにおいては、検査件数は前年比微増でしたが、動物用医療機器・健康管理機器（在宅ケア）のレンタル・販売は前期からの営業強化策が奏功し、レンタル件数が拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,367,007千円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、前年度に実施した価格改定効果や継続的な生産性向上の取り組み等が寄与し、営業利益は725,826千円（前年同期比22.8%増）、経常利益は713,497千円（前年同期比21.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は489,405千円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,731,750千円となり、前連結会計年度末に比べ379,216千円減少いたしました。これは主に商品及び製品が45,076千円、売掛金及び契約資産が34,514千円増加した一方で、現金及び預金が471,930千円減少したことによるものであります。固定資産は9,586,282千円となり、前連結会計年度末に比べ383,260千円増加いたしました。これは主にソフトウエア仮勘定が230,789千円、工具、器具及び備品が162,355千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,318,033千円となり、前連結会計年度末に比べ4,044千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,377,091千円となり、前連結会計年度末に比べ360,843千円減少いたしました。これは主に短期借入金が199,000千円、未払金が153,862千円減少したことによるものであります。また、固定負債は2,733,410千円となり、前連結会計年度末に比べ38,732千円増加いたしました。これは主に短期借入金の借換えに伴う長期借入金の増加367,000千円及び１年内返済予定の長期借入金への振替による減少341,158千円によるものであります。

この結果、負債合計は6,110,501千円となり、前連結会計年度末に比べ322,111千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,207,532千円となり、前連結会計年度末に比べ326,155千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益489,405千円の増加及び利益剰余金の配当による減少163,485千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加613,071千円、投資活動による資金の減少748,870千円、財務活動による資金の減少336,131千円の結果、前連結会計年度末に比べ471,930千円減少し、1,120,955千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、613,071千円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益714,277千円、減価償却費240,140千円、法人税等の支払額217,360千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、748,870千円（前年同期比84.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出506,332千円、無形固定資産の取得による支出228,132千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、336,131千円（前年同期比197.6%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入367,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出367,000千円、長期借入金の返済による支出337,469千円及び配当金の支払いによる支出162,562千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、販売商品の研究開発並びに病院施設管理のＤＸ開発を目的としております。なお、研究開発費の総額は24,116千円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,391,000	14,391,000	東京証券取引所グロース市場	単元株式数100株
計	14,391,000	14,391,000	―	―

（注）発行済株式のうち475,000株は現物出資（金銭報酬債権195,202千円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	普通株式 14,391,000	―	801,600	―	701,600

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
KCPエクイティアシスト１号投資事業有限責任組合	東京都港区南青山３丁目10－43	1,600,000	11.74
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	992,315	7.28
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	698,700	5.13
風越建設株式会社	神奈川県横浜市中区相生町３丁目56－１	600,000	4.40
平尾　秀博	東京都世田谷区	450,500	3.31
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ （東京都港区赤坂１丁目８－１　赤坂インターシティAIR）	432,000	3.17
小沼　滋紀	千葉県野田市	349,500	2.57
サンリツサービス株式会社	千葉県千葉市花見川区幕張本郷１丁目２－24	345,000	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	320,600	2.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６－１	277,510	2.04
計	－	6,066,125	44.53

（注）１．上記の発行済株式より除く自己株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する698,700株は含まれておりません。

２．2026年４月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ピルグリム・パートナーズ・アジア・ピーティーイー・エルティーディーが、2026年４月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ピルグリム・パートナーズ・アジア・ピーティーイー・エルティーディー	シンガポール068602、テロックアヤーストリート137、#04-07	985,100	6.85

３．2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が、2026年４月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	699,200	4.86
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	86,900	0.60
合計	－	786,100	5.46

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 767,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,604,900	136,049	―
単元未満株式	普通株式 18,900	―	―
発行済株式総数	14,391,000	―	―
総株主の議決権	―	136,049	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には「株式給付信託（J-ESOP）」が所有する当社株式698,700株（議決権の数6,987個）が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日本動物高度医療センター	神奈川県川崎市高津区久地２丁目５－８	767,200	―	767,200	5.33
計	―	767,200	―	767,200	5.33

（注）「株式給付信託（J-ESOP）」導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式698,700株は上記自己株式には含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,885	1,120,955
売掛金及び契約資産	367,284	401,798
商品及び製品	73,014	118,091
原材料及び貯蔵品	20,408	27,256
その他	66,334	75,237
貸倒引当金	△8,959	△11,588
流動資産合計	2,110,967	1,731,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,169,022	2,118,421
工具、器具及び備品（純額）	1,715,682	1,878,038
土地	4,329,353	4,332,289
その他（純額）	4,645	52,228
有形固定資産合計	8,218,703	8,380,977
無形固定資産		
のれん	122,219	112,034
商標権	261,278	239,505
ソフトウエア仮勘定	137,258	368,048
その他	34,566	27,478
無形固定資産合計	555,322	747,065
投資その他の資産	428,995	458,239
固定資産合計	9,203,022	9,586,282
資産合計	11,313,989	11,318,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,030	92,669
未払金	324,234	170,371
短期借入金	2,038,000	1,839,000
１年内返済予定の長期借入金	644,099	647,788
未払法人税等	239,135	253,645
賞与引当金	178,218	167,746
その他	242,216	205,870
流動負債合計	3,737,934	3,377,091
固定負債		
長期借入金	2,476,847	2,502,689
株式給付引当金	64,580	83,931
退職給付に係る負債	51,250	54,100
繰延税金負債	57,836	50,483
資産除去債務	43,849	42,101
その他	313	105
固定負債合計	2,694,677	2,733,410
負債合計	6,432,612	6,110,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,600	801,600
資本剰余金	720,405	720,405
利益剰余金	3,912,404	4,238,324
自己株式	△553,034	△552,799
株主資本合計	4,881,376	5,207,532
純資産合計	4,881,376	5,207,532
負債純資産合計	11,313,989	11,318,033

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,033,666	3,367,007
売上原価	1,823,086	1,926,502
売上総利益	1,210,579	1,440,505
販売費及び一般管理費	※ 619,527	※ 714,679
営業利益	591,051	725,826
営業外収益		
受取家賃	12,063	12,063
受取補償金	－	8,250
その他	9,832	6,448
営業外収益合計	21,895	26,761
営業外費用		
支払利息	17,679	35,114
資金調達費用	1,534	1,534
その他	3,996	2,441
営業外費用合計	23,211	39,090
経常利益	589,735	713,497
特別利益		
固定資産売却益	－	826
特別利益合計	－	826
特別損失		
固定資産売却損	－	45
特別損失合計	－	45
税金等調整前中間純利益	589,735	714,277
法人税等	176,466	224,872
中間純利益	413,268	489,405
親会社株主に帰属する中間純利益	413,268	489,405

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	413,268	489,405
中間包括利益	413,268	489,405
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	413,268	489,405

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	589,735	714,277
減価償却費	283,218	240,140
のれん償却額	10,184	10,184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,210	2,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,731	△10,472
株式給付引当金の増減額（△は減少）	15,667	19,546
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,350	2,850
支払利息	17,679	35,114
資金調達費用	1,534	1,534
受取補償金	－	△8,250
固定資産売却損益（△は益）	－	△780
固定資産除却損	2,447	1,468
売上債権の増減額（△は増加）	△39,957	△34,514
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,488	△64,020
仕入債務の増減額（△は減少）	1,652	20,638
未収消費税等の増減額（△は増加）	4,461	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,971	△56,286
その他	△19,017	△17,845
小計	766,976	856,215
利息及び配当金の受取額	1,146	2,081
利息の支払額	△17,868	△36,114
補償金の受取額	－	8,250
法人税等の支払額	△186,738	△217,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,515	613,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,066	△506,332
有形固定資産の売却による収入	－	908
無形固定資産の取得による支出	－	△228,132
保険積立金の積立による支出	△16,671	△16,779
その他	5,680	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,057	△748,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	168,000
短期借入金の返済による支出	△231,000	△367,000
長期借入れによる収入	88,000	367,000
長期借入金の返済による支出	△325,295	△337,469
リース債務の返済による支出	△2,945	△2,839
配当金の支払額	△100,427	△162,562
その他	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,928	△336,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,529	△471,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,603	1,592,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,153,133	※ 1,120,955

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社連結子会社であるテルコム株式会社（2026年10月１日付で株式会社ＪＡＲＭｅＣケアテックへ社名変更）の工具、器具及び備品の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、酸素濃縮器に係る動物用医療機器認証取得を契機に、使用実態の調査を行った結果、工具、器具及び備品に含まれる酸素濃縮器について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ48,855千円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（株式給付信託（J-ESOP））

当社は、2024年２月15日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2024年３月より導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度や勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において274,177千円、698,700株であります。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	127,102千円	146,091千円
貸倒引当金繰入額	1,210	2,628
賞与引当金繰入額	17,306	19,453
退職給付費用	100	200
株式給付引当金繰入額	1,945	2,737

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,153,133千円	1,120,955千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,153,133	1,120,955

（株主資本等関係）

１．前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月15日取締役会	普通株式	100,816	利益剰余金	37.00	2025年３月31日	2025年６月11日

（注）１．上記の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金5,180千円を含んでおります。

２．当社は、2025年12月17日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	163,485	利益剰余金	12.00	2026年３月31日	2026年６月10日

（注）上記の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金8,391千円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）
二次診療サービス	2,204,796	72.7	2,486,507	73.9
画像診断サービス	315,051	10.4	337,060	10.0
動物用医療機器・健康管理機器（在宅ケア）のレンタル・販売サービス	507,327	16.7	538,563	16.0
その他	6,490	0.2	4,875	0.1
顧客との契約から生じる収益	3,033,666	100.0	3,367,007	100.0
外部顧客への売上高	3,033,666	100.0	3,367,007	100.0

（注）グループ間の取引については相殺消去しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	31.97	37.86
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	413,268	489,405
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	413,268	489,405
普通株式の期中平均株式数（株）	12,923,807	12,924,751

（注）１.「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,467,193株、当中間連結会計期間1,466,249株であり、このうち「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間699,983株、当中間連結会計期間699,009株であります。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、2025年12月17日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益金額」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（剰余金の配当）

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……163,485千円

（ロ）１株当たりの金額……12円00銭

（ハ）支払い請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月10日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．上記の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金8,391千円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１６日

株式会社日本動物高度医療センター
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　太　田　　稔

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　　圭　一

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。